2019年冬季ボーナスアンケート調査（宮崎県内）

当研究所は、宮崎県内における消費動向や生活実感などを探るため、ボーナスアンケート調査を実施している。今回、県内の給与所得者を対象にインターネットアンケートによる冬季ボーナス調査を実施し、結果をまとめた。

【調査結果の概要】

1．冬季ボーナスは、全体の78.1%が「支給される」と回答し、ほぼ例年並みの結果となった。増減見込みは「同じくらい（67.7%）」が最も多い。
2．ボーナスの見込み額は、「10万円以上30万円未満（41.8%）」が最も多い。
3．使いみちは「貯蓄（70.7%）」が最多で、貯蓄の目的は「老後の生活（44.6%）」貯蓄の方法は「定期性預貯金（53.1%）」がそれぞれ最も多い。
4．ローン返済は、「自動車（54.1%）」が最も多い。
5．ボーナスでの購入予定品は、「衣料品（58.9%）」に次いで「靴・バッグ類（33.0%）」が多く、買物予定先は「ショッピングセンター（52.7%）」が最多だった。県外での買物予定地は、九州5市（注1）の中で「福岡市（40.9%）」が最も多い。
6．消費税率引上げに伴う消費マインドは「変わらない（44.8%）」、駆け込み消費は「しなかった（73.1%）」が最多で、キャッシュレス決済では「引上げ前から利用」「引上げ後から利用」を合わせた回答が65.8%となった。
7．品目別の物価状況ＤＩ（注2）は「家具・家事用品」が「＋45.6」と最も高い。
8．今後の旅行・レジャーの予定先は、「九州内（66.0%）」が最も多い。
9．生活状況は「変わらない（65.1%）」が最も多いものの、ＤＩ（注3）は「▲13.5」と前年比1.7ポイント（Ｐ）悪化した。

注1）福岡市、北九州市、大分市、熊本市、鹿児島市の5市
注2）物価が前年より「高い割合」－「安い割合」
注3）生活が前年より「良くなった割合」－「悪くなった割合」

調査の実施要領

調査時期：2019年11月18日（月）～11月24日（日）
調査対象：宮崎県内の給与所得者等
調査方法：インターネットアンケート（マクロミル社）
回答者数：524名

回答者の属性　（単位：人、%）

年代別	人数	構成比
20歳代以下	97	18.5
30歳代	165	31.5
40歳代	132	25.2
50歳代以上	130	24.8
合　計	524	100.0

世帯別		人数	構成比
独　身		209	39.9
既婚	子供有り	271	51.7
	子供無し	44	8.4
合　計		524	100.0

性別	人数	構成比
男　性	262	50.0
女　性	262	50.0
合　計	524	100.0

職業	人数	構成比
会社員	470	89.7
公務員	53	10.1
その他	1	0.2
合　計	524	100.0

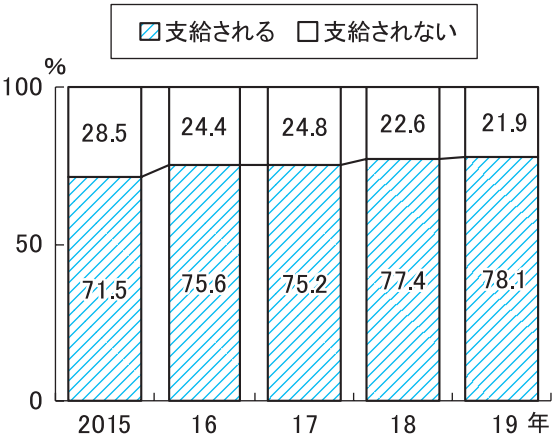
Ⅰ．冬季ボーナス調査

1．ボーナス支給の有無と増減見込み

（1）「支給される」が 78.1%

今冬のボーナスは、「支給される」が 78.1%、「支給されない」が 21.9%で、ほぼ前年並みとなっている（図 1）。

図 1．冬季ボーナス支給の有無

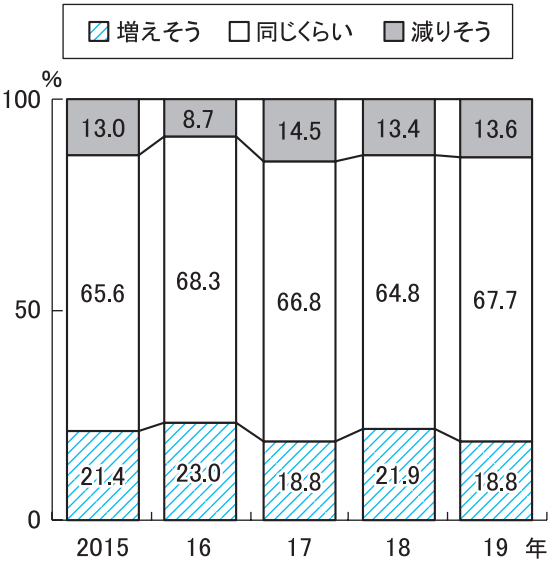


（2）増減見込みは「同じくらい」が上昇

ボーナスの増減見込みは、「同じくらい（67.7%）」が前年比 2.9 P 上昇した（図 2）。

「増えそう（18.8%）」は同 3.1 P 低下し、「減りそう（13.6%）」は、ほぼ横ばいとなった。

図 2．冬季ボーナスの増減見込みの推移



2．ボーナスの見込み額

「10万円以上30万円未満」が最多

ボーナスの見込み額は、全体で「10 万円～ 30 万円未満（41.8%）」が最も多く、次いで「30 万円～ 50 万円未満（24.2%）」となった（図 3）。

会社員は、「10 万円～ 30 万円未満」が 46.5%と最も多い（表 1）。前年比では 70 万円未満で全て低下した。

図 3．ボーナスの見込み額

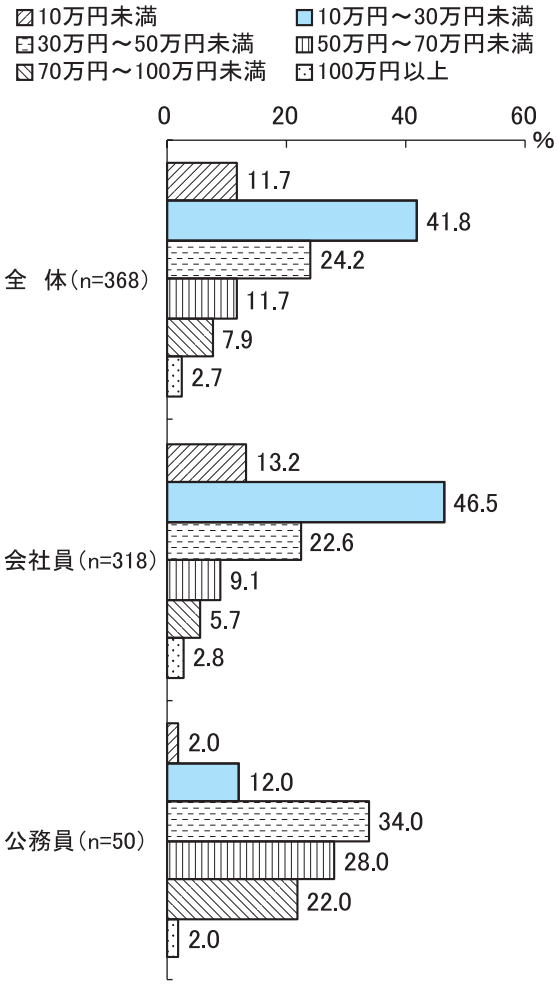


表 1．会社員の見込み額

（単位：%、P）

	10万円未満	10万円～30万円未満	30万円～50万円未満	50万円～70万円未満	70万円～100万円未満	100万円以上
2019年	13.2	46.5	22.6	9.1	5.7	2.8
2018年	13.7	47.6	22.9	10.5	2.9	2.5
前年比	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.4	2.8	0.3

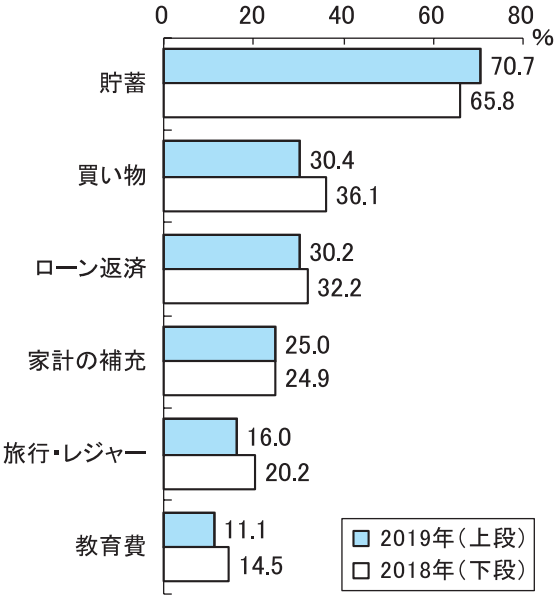
3．ボーナスの使いみち(複数回答)

「貯蓄」が最多

ボーナスの使いみちは、「貯蓄（70.7%)」が最も多く、以下「買い物(30.4%)」「ローン返済(30.2%)」「家計の補充(25.0%)」と続いた（図４)。

前年と比べて「貯蓄」が上昇した一方、「買い物」「ローン返済」「旅行・レジャー」「教育費」は低下した。

図４．ボーナスの使いみち（複数回答）



(１)「貯蓄」

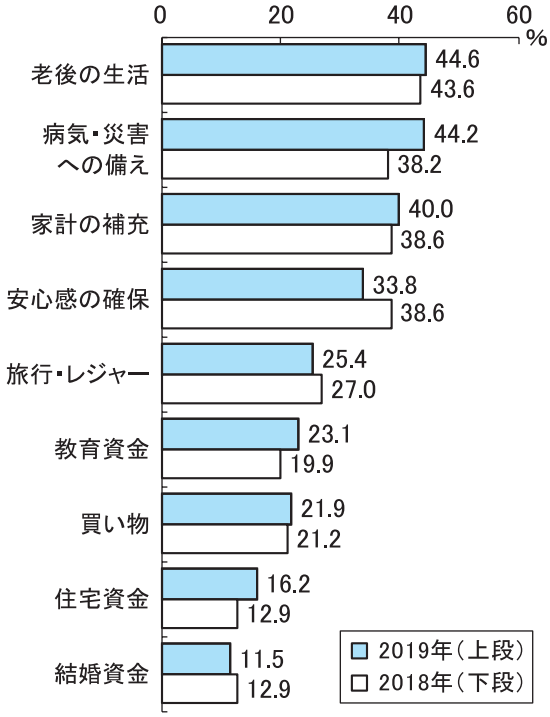
①貯蓄の目的（複数回答）

「老後の生活」が最多

貯蓄の主な目的は、「老後の生活（44.6%)」「病気・災害への備え（44.2%)」「家計の補充（40.0%)」と続いた（図５)。

上位３位はいずれも前年を上回り、「病気・災害への備え」は前年比6.0Ｐ上昇し、全国的な危機意識が上昇の一因と考えられる。「安心感の確保」「旅行・レジャー」「結婚資金」はそれぞれ前年より低下した。

図５．貯蓄の目的（複数回答）

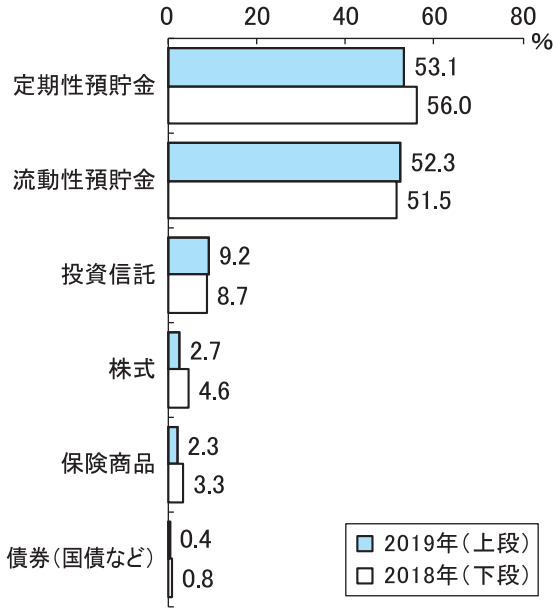


②貯蓄の方法（複数回答）

「定期性預貯金」が最多

貯蓄の方法は、「定期性預貯金(53.1%)」が最も多く、「流動性預貯金（52.3%)」もほぼ同じ割合で、預貯金志向が依然強い（図６)。預貯金以外での貯蓄割合は、総じて低い。

図６．貯蓄の方法（複数回答）

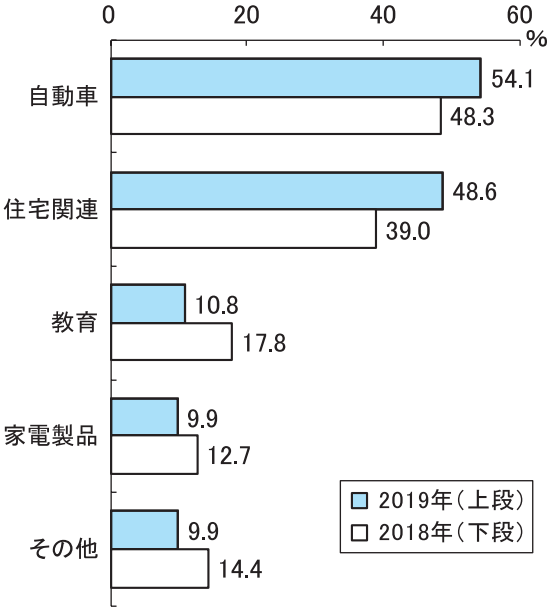


（２）「ローン返済」（複数回答）
「自動車」「住宅関連」が二大項目

ローン返済は、「自動車（54.1％）」と「住宅関連（48.6％）」の回答が上位を占めた（図７）。

前年と比べて「自動車」「住宅関連」が上昇し、「教育」「家電製品」は低下した。

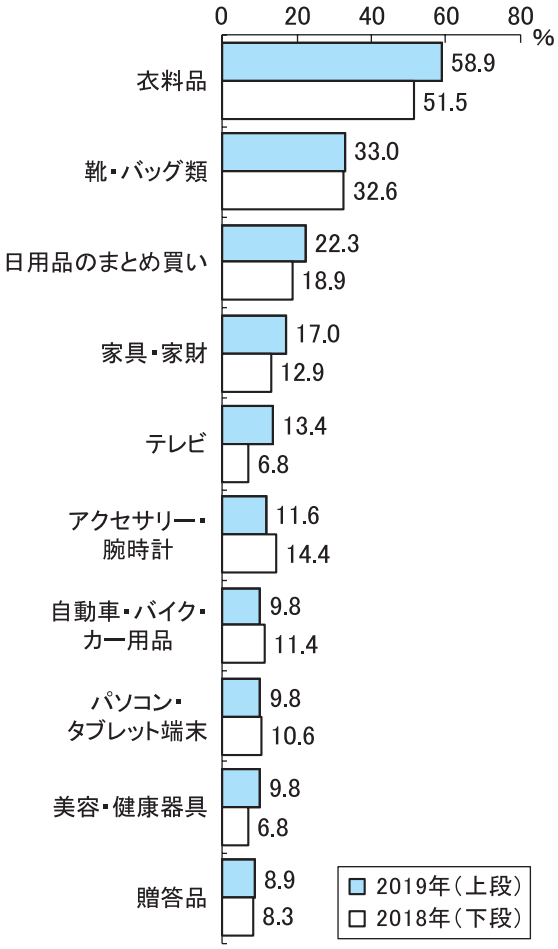
図７．ローン返済予定の内容（複数回答）



（３）「買い物」
①購入予定品（複数回答）
「衣料品」が最多

購入予定品は、「衣料品（58.9％）」が最も多く、「靴・バッグ類（33.0％）」「日用品のまとめ買い（22.3％）」と続いた（図８）。上位５品目は前年を上回り、「衣料品」は7.4Ｐ上昇した。「テレビ」は6.6Ｐ上昇し、４Ｋ８Ｋ放送が開始されたこと等が一因と思われる。「アクセサリー・腕時計（前年比▲2.8Ｐ）」「自動車・バイク・カー用品（同▲1.6Ｐ）」「パソコン・タブレット端末（同▲0.8Ｐ）」は低下した。

図８．購入予定品（複数回答）



②買物予定先の店舗形態（複数回答）
ショッピングセンターがトップ

買物予定先を店舗の形態別でみると、全体では「ショッピングセンター（大型店）（以下「ＳＣ」）（52.7％）」が最も多く、「通販・ネット販売（49.1％）」「デパート（33.9％）」と続いた。今回より新たに設問に加えた「ディスカウントストア」は23.2％であった（次頁表２）。

居住地別でも、全ての地域で「ＳＣ」が最も多く、宮崎市では「ＳＣ」が前年比19.6Ｐ上昇した。「通販・ネット通販」は都城市（57.7％）が３市の中で最も多く、前年を9.6Ｐ上回った。「量販店」は３市とも前年を上回った。

表２．買物予定先の店舗形態（複数回答）

（単位：%）

買物先／居住地	ＳＣ（大型店）	通販・ネット販売	デパート	量販店	ディスカウントストア
全　体	52.7	49.1	33.9	30.4	23.2
	56.1	47.7	28.0	22.0	－
宮崎市	72.2	50.0	41.7	22.2	22.2
	52.6	42.1	33.3	21.1	－
都城市	42.3	57.7	30.8	26.9	23.1
	63.0	48.1	18.5	22.2	－
延岡市	50.0	35.7	21.4	28.6	14.3
	63.2	52.6	31.6	26.3	－

回答者数 112 人　　※上段：2019 年　下段：2018 年

③買物予定地（複数回答）

「日南地区（注７）」「小林地区（注８）」を除く全ての地区において、買物予定地を地元とする回答が目立ち、「宮崎地区（注４）」は 93.3%が地元と回答した（表３）。

県外は、「延岡地区（注６）」が 33.3%（前年比＋5.7 P）と最も多く、「都城地区（注５）」が 25.9%（同＋21.7 P）と続いた。

「日南地区（注７）」は全ての回答者が「宮崎市」を予定地にしていた。

表３．買物予定地（複数回答、居住地別）

（単位：%）

買物地／居住地	宮崎市	都城市	延岡市	日南市	小林市	県　外
宮崎地区（注4）	93.3	－	－	－	－	6.7
	94.5	－	1.8	－	－	14.5
都城地区（注5）	51.9	85.2	－	－	3.7	25.9
	58.3	79.2	4.2	－	－	4.2
延岡地区（注6）	40.0	－	66.7	3.3	3.3	33.3
	55.2	3.4	58.6	－	3.4	27.6
日南地区（注7）	100.0	－	－	33.3	－	－
	100.0	－	－	100.0	－	－
小林地区（注8）	71.4	42.9	－	－	57.1	28.6
	66.7	33.3	－	－	33.3	66.7

回答者数 112 人　　※上段：2019 年　下段：2018 年

（注４）宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡
（注５）都城市、北諸県郡
（注６）延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡
（注７）日南市、串間市
（注８）小林市、えびの市、西諸県郡

④県外での買物予定地（複数回答）

県外での買物予定地は、「福岡市（40.9%）」「大分市（36.4%）」「熊本市（36.4%）となった（表４）。前年比では、福岡市（▲32.8 P）が大幅に低下した一方、熊本市は 25.9 P 上昇し、鹿児島市と順位が入れ替わった。

表４．県外での買物予定地（複数回答）（単位：%）

年	福岡市	大分市	鹿児島市	熊本市	北九州市
2019年	40.9	36.4	36.4	22.7	－
2018年	73.7	26.3	10.5	21.1	5.3

回答者数 22 人

Ⅱ．消費税率引上げに伴う消費マインドの変化

１．引上げ後の消費意欲の変化

10 月に消費税率が 8 %から 10%に引上げられたこと（以下「引上げ」）による消費意欲では、全体で「変わらない（44.8%）」が最も多かった（表５）。

すべての年代で「変わらない」が最も多く、50 歳代以上は 48.5%が「変わらない」と回答し「増進した」はゼロであった。

表５．消費意欲の変化　　単位：%

年代／回答	増進した	減退した	変わらない	わからない
全　体	2.5	19.7	44.8	33.0
20歳代以下	3.1	17.5	40.2	39.2
30　歳　代	4.2	18.2	43.0	34.5
40　歳　代	2.3	19.7	47.0	31.1
50歳代以上	－	23.1	48.5	28.5

２．駆け込み消費

引上げを理由とした買い物やサービスの購入（駆け込み消費）は、全体で「しなかった」が 73.1%、「した」が 26.9%であった（次頁表６）。

年代別では、「しなかった」は「50歳代以上（77.7%）」、「した」は「20歳代以下（37.1%）」がそれぞれ最も多かった。

表6．駆け込み消費の有無　単位：%

年代＼回答	した	しなかった
全体	26.9	73.1
20歳代以下	37.1	62.9
30歳代	26.7	73.3
40歳代	24.2	75.8
50歳代以上	22.3	77.7

3．引上げ前の購入品と購入した店舗形態（複数回答）

駆け込み消費のうち、引き上げ前に購入した商品の内訳では、「日用品のまとめ買い（60.3%）」が最も多く、「酒類（24.1%）」と続いた（図9）。店舗形態では「ドラッグストア（48.9%）」が最も多く、「ショッピングモール（26.2%）」「食品スーパー（24.8%）」「通販・ネット販売（24.8%）」となった（図10）。

図9．引上げ前の購入品（複数回答）

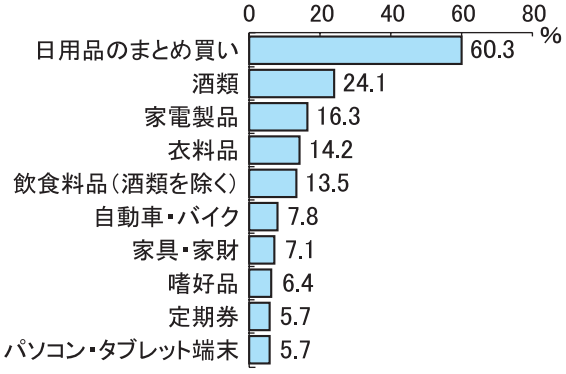
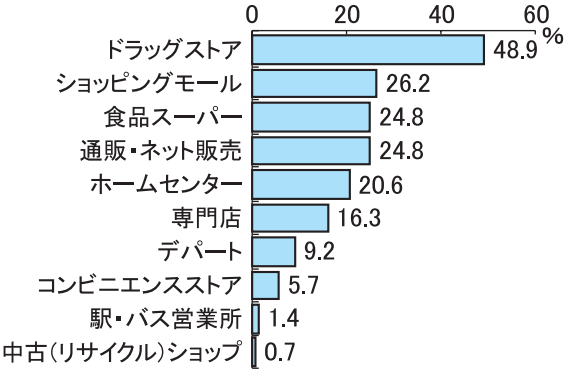


図10．購入した店舗形態（複数回答）



4．キャッシュレス決済

（1）利用状況

キャッシュレス決済（注9）の利用では、全体で「引上げ前から利用（49.6%）」が最も多く「引上げ後から利用（16.2%）」と合わせて65.8%がキャッシュレス決済を利用していた（表7）。

年代別では「20歳代以下」「40歳代」で「引上げ前から利用」が過半数となった。「利用していない」は「50歳代以上」が最も多かった。

注9）引上げと合わせて施行された、国のキャッシュレス決済・ポイント還元事業。2019年10月～20年6月の9カ月間、中小・小規模事業者からの購入品に、クレジットカード、電子マネーなどキャッシュレス手段を使った決済について、ポイント還元を行うもの

表7．キャッシュレス決済の利用　単位：%

年代＼回答	引上げ前から利用	引上げ後から利用	利用していない
全体	49.6	16.2	34.2
20歳代以下	55.7	13.4	30.9
30歳代	49.7	16.4	33.9
40歳代	54.5	16.7	28.8
50歳代以上	40.0	17.7	42.3

（2）還元事業終了後の利用意向

キャッシュレス決済・ポイント還元事業が終了する2020年7月以後のキャッシュレス決済の利用の意向は、全体で「利用する（54.0%）」が最も多い（表8）。年代別では20歳代以下で「利用する」が6割を超えた。

表8．還元事業終了後の利用意向　単位：%

年代＼回答	利用する	利用しない	分からない
全体	54.0	11.8	34.2
20歳代以下	63.9	10.3	25.8
30歳代	53.9	10.9	35.2
40歳代	54.5	10.6	34.8
50歳代以上	46.2	15.4	38.5

Ⅲ．現在の物価状況

現在と前年の物価を品目別に比較した状況（回答）は、全品目で「高い」が「安い」を上回る結果となった（表９）。

品目別の物価状況ＤＩでは、「家具・家事用品（＋45.6)」が最も高く、前年比32.7Ｐ上昇した。

食品（生鮮食品を除く）は、＋33.4と前年比22.0Ｐ低下した。消費税率が８％に据え置かれたことや、経済連携協定（ＴＰＰ、ＥＰＡ等）の影響もＤＩが低下した一因と考えられる。

表９．品目別物価状況　（単位：％、Ｐ）

品目＼物価	高い	不変	安い	ＤＩ（Ａ）	前年（Ｂ）	前年比 A−B
家具・家事用品	48.9	47.8	3.3	45.6	12.9	32.7
娯楽・趣味	49.0	45.7	5.2	43.8	17.4	26.4
医療費	44.8	53.2	2.0	42.8	22.7	20.1
嗜好品(酒等)	47.9	44.6	7.5	40.4	22.5	17.9
光熱水道費	39.2	57.3	3.5	35.7	38.0	▲ 2.3
日用品	39.4	55.9	4.8	34.6	28.3	6.3
保険料	37.7	58.7	3.6	34.1	22.6	11.5
交通費	35.5	62.9	1.6	33.9	40.0	▲ 6.1
通信費	38.6	56.7	4.7	33.9	19.1	14.8
食品(生鮮食品を除く)	35.2	63.1	1.8	33.4	55.4	▲22.0
住居費	38.7	55.4	5.9	32.8	12.1	20.7
教育費	26.9	69.6	3.5	23.4	25.1	▲ 1.7
被服・履物	25.8	70.4	3.8	22.0	12.7	9.3
外食費	25.7	67.2	7.1	18.6	23.2	▲ 4.6
耐久消費財	18.8	79.4	1.8	17.0	31.8	▲14.8

Ⅳ．最近の県外での買物動向

１．買物頻度

最近１年間で県外主要５市へ買物に行った頻度は、全ての市で「１回」の回答が最も多かった（表10)。

福岡市は「４回以下」の頻度で、前年を下回る結果となり、「２～４回（10.5％)」は前年比4.0Ｐ低下した。

表10．県外での買物頻度（複数回答）　（単位：％）

頻度	福岡市	北九州市	大分市	熊本市	鹿児島市
１回	16.8	5.0	12.2	12.2	15.1
	17.4	5.9	15.9	11.5	15.9
２～４回	10.5	2.7	7.8	4.6	11.3
	14.5	2.1	9.6	6.9	9.6
５～９回	2.3	0.4	2.5	1.7	1.9
	1.9	1.1	1.7	1.5	1.7
10回以上	2.1	0.8	1.7	1.7	1.7
	2.1	0.2	2.5	1.1	1.5

回答者数　166人　　※上段：2019年　下段：2018年

２．交通手段

県外主要５市への交通手段では、全ての市で「乗用車」が最も多い（表11)。

前年と比べ、全ての市で「乗用車」が上昇した一方、「高速バス」は低下した。

表11．県外主要５市への交通手段(複数回答)　（単位：％）

交通手段	福岡市	北九州市	大分市	熊本市	鹿児島市
乗用車	60.8	76.1	94.5	91.5	89.2
	60.1	73.5	85.8	81.8	87.8
高速バス	21.1	8.7	2.4	6.6	2.5
	21.8	14.3	7.7	11.8	3.3
ＪＲ	3.0	8.7	2.4	1.9	7.6
	3.2	6.1	3.9	3.6	7.7
飛行機	11.4	4.3	−	−	−
	10.6	2.0	−	−	−
B&S(※)	2.4	2.2	−	−	−
	2.7	−	−	−	−

回答者数　166人　　※上段：2019年　下段：2018年

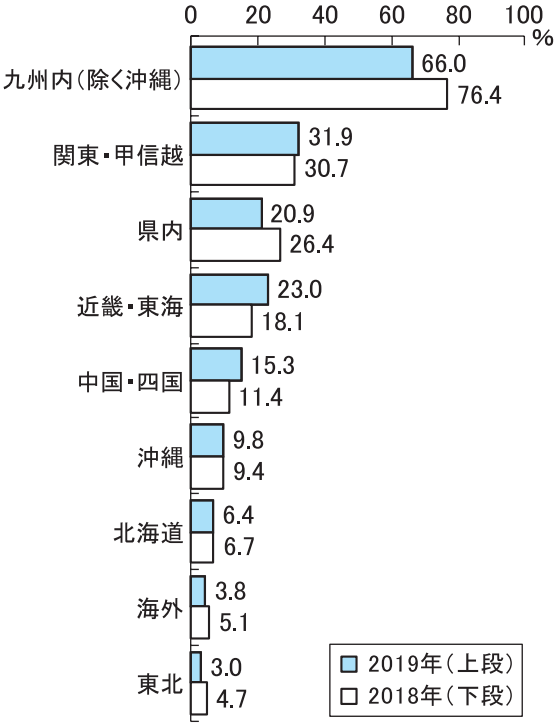
※「Ｂ＆Ｓみやざき」の略称。Bus & Shinkansenの頭文字で、博多駅～新八代駅(熊本)～宮崎駅間を新幹線と高速バスで運行する

Ⅴ．今後の旅行･レジャー(複数回答)

今後の旅行・レジャーの行先は、「九州内（66.0％)」が最も多く、「関東・甲信越（31.9％)」「県内（20.9％)」となった（次頁図11)。

「九州内（前年比▲10.4Ｐ)」「県内（同▲5.5Ｐ)」は低下した一方、「近畿・東海(同＋4.9Ｐ)」「中国･四国(同＋3.9Ｐ)」「関東･甲信越（同＋1.2Ｐ)」は上昇した。

図 11. 旅行・レジャーの行先（複数回答）



Ⅵ. 現在の生活状況

全体では「変わらない」が 65.1%

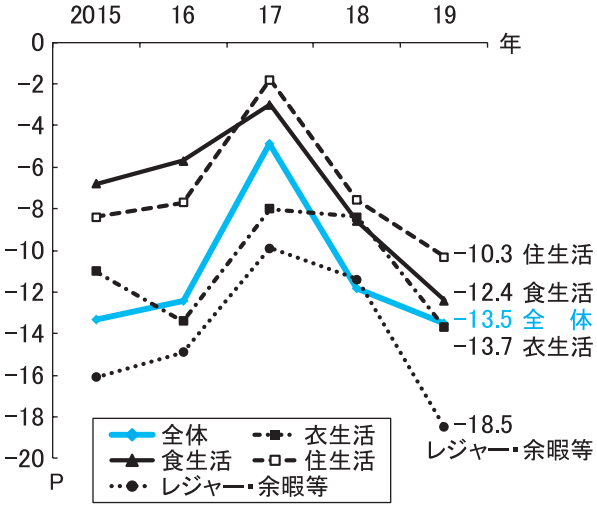
全体では、前年より「変わらない」が 65.1％と最も多く、「良くなった」は 10.7％、「悪くなった」が 24.2％で生活状況ＤＩは▲ 13.5 となった（表 12、図 12）。個別の生活状況も、全ての項目で「良くなった」の割合が前年比低下し、「レジャー・余暇等」のＤＩは▲ 18.5 と前年比 7.1 Ｐ悪化した。

表 12. 現在の生活状況　（単位：%、P）

生活状況	良くなった	変わらない	悪くなった	ＤＩ
全　体	10.7	65.1	24.2	▲ 13.5
	13.6	61.0	25.4	▲ 11.8
衣生活	8.2	69.8	21.9	▲ 13.7
	9.2	73.2	17.6	▲ 8.4
食生活	9.5	68.5	21.9	▲ 12.4
	12.4	66.5	21.0	▲ 8.6
住生活	7.6	74.4	17.9	▲ 10.3
	9.6	73.2	17.2	▲ 7.6
レジャー・余暇等	10.1	61.3	28.6	▲ 18.5
	13.8	61.0	25.2	▲ 11.4

※上段：2019 年　下段：2018 年

図 12. 生活状況ＤＩの推移



Ⅶ. まとめ

今回の調査では、前年並みのボーナス支給額が見込まれる中、使いみちは「貯蓄」、目的は「老後の生活」、種類は「定期性預貯金」の回答が多く、将来への備えに向けた貯蓄を志向する様子がみられた。

消費税率引上げ後の消費意欲は「変わらない」、駆け込み消費は「しなかった」、キャッシュレス決済は「利用した」の回答がそれぞれ多く、買い物マインドに極端な変化は見られないものの、税率引上げ前に日用品や酒類をドラッグストアやショッピングモールで購入するなども一部にみられ、限定的ながらも駆け込み消費があったことが明らかになった。

物価は全ての品目で前年より高いものの、軽減税率が適用される食品（酒類を除く）は、値上げ感が和らぐ結果となった。

生活状況ＤＩは全ての項目で前年より悪化し、物価状況ＤＩが総じてプラスとなったことから、ボーナスの使いみちも節約志向が強まることが予想される。

（勝池）